

# British Politics Today

2014年2月1日  
第3巻 第2号

著者 菊川智文,

www.Kikugawa.co.uk  
tomo@kikugawa.co.uk

## この号の内容

- 1 はじめに
- 2 現代英国政治の課題
- 3 16歳投票制?
- 4 リーダーのモラル

## 1. はじめに

今年の1月は、例年になく穏やかでしたが、雨が多く、英国各地で洪水の被害がありました。気候変動に懐疑的な人もいますが、その影響ではないかと思われま。洪水防衛予算は連立政権下で実質15%減ったといわれますが、洪水を担当する機関の責任者が、使えるお金は無制限ではなく、用途を考える必要があるとの話をしました。限りある予算を有効に使うには、厳しい選択が待っているようです。

## 2. 現代英国政治の課題

英国政治の中長期的課題のいくつかを紹介する。

### 政党と有権者の関係

#### ● 党員の減少

保守党は1950年代に党員数が280万人に達したが、今は13万4千人(2013年)。2005年にキャメロン首相が党首に選ばれた時にはその2倍近かった。10万人を下回るのではないかという憶測があり、迫られてこの数字を公表した。党員は高齢化していると見られており、党員が人口を代表しているとは言いがたい状態となっている。

保守党と連立を組む自民党は、連立政権参画以来党員を3分の1失い、4万3千人(2012年)。

労働党は1950年代には100万を越したが、それが18万8千人(2012年)となっている。それ以外に労働組合関連メンバーがいるが、労働党は、労働組合との関係を見直しており、労働組合員が自動的に労働党に年間3ポンド(500円)を支払うシステムを変え、それぞれの労働組合員が自ら選択して労働党に支払うシステムにする方針だ。これを通じて労働党の地方支部に直接関わってもらい、労働党の地方支部の活動を活発化させる狙いもある。ただし、労働組合員の4割は労働党以外に投票していると見られるなか、そのような新制度を導入すれば、せいぜい10人に1人が選択する程度ではないかという見方もある。労働党は労働組合からの献金が大きく減る可能性がある。また、党首選でも一般党員、労働組合、議員の3選挙人団制から一人一票に変える予定だ。

#### ● 二大政党への支持の減少

総選挙での投票率が漸減している(左表)。この投票率の低下にあわせて、二大政党の得票率が減少している。1951年には82.6%の投票率で保守党と労働党の2党で96.8%の得票をしたが、2010年には、投票率は65.1%に減り、両党で65.1%の得票率となった。つまり、二大政党が有権者をひきつける力が減少している。

社会調査全国センター(Natcen)の報告書によると、投票する義務があると考える人は、1986年に76%であったのが、2008年に56%まで下がった後、2011年には62%まで若干回復しているものの、全体的に低下している。これは投票率低下の大きな原因と考えられる。(次ページに続く)

選挙年	投票率
2010	65.1
2005	61.4
2001	59.4
1997	71.4
1992	77.7
1987	75.3
1983	72.7
1979	76.0
1974 Oct	72.8
1974 Feb	78.8
1970	72.0
1966	75.8
1964	77.1
1959	78.7
1955	76.8
1951	82.6
1950	83.9
1945	72.8

## 2. 現代英国政治の課題(前頁より続く)

1983年には87%の人が支持政党があると答えたが、それが2012年には76%へと減り、しかも支持政党なしと答えた人が1983年にはわずか8%であったのが、21%と大きく増えている。

しかしながら、有権者が政治に無関心になっているわけではない。政治に非常に、またはかなり関心があると答えた人は、1987年に29%であったのが2012年には36%へとアップしている。しかも自分たちが政府に何の影響力もないと答えた人は、1986年に71%であったのが、2012年には59%とかなり減少している。つまり、政治への関心は増大しており、自分たちが政治に影響を与えられると感じている人たちが増えている。

ところが、政府が自党の利益より国民のニーズを、「ほとんど常」に、もしくはほとんどの場合に優先すると考えている人は1987年には38%であったのがわずか18%となっている。

これらを考えると、政治に関心を持ち、政治に影響を与えることができると考えている人たちが増えている反面、既成の政党、政治家にかなり幻滅している姿が浮かび上がってくる。

この対策は、政党、政治家が信頼を取り戻す努力が必要であるとともに、政治に関心を持ち、政治に影響を与えられると思っている人たちにより大きな機会を与えることであろう。保守党の議員の中には、インターネットを利用したソーシャルネットワークとさまざまなイベントを効果的に使い、選挙区の党員の数を増やしている場合もある。[保守党の一部](#)でその候補者の選出に一般の人にも参加してもらう、アメリカのオープン・プライマリーのような機会を作ったところもある。これらはまだ実験段階と言えるが、政治と有権者との関係をどうするかは英国政治の大きな課題である。

### • オープン・ガバメント

既存の政治家が有権者の信頼を失った一つの理由は、政治家がメディアにさらされ、かつては有権者が知らなかった面を知ったことであるように思われる。2000年情報公開法による政府の情報公開はブレア元首相が「最大の失敗だった」とコメントしたようにジャーナリストらの政府たたきに使われている面もある。しかしながら、政府は行政のデジタル化と透明化を積極的に進めている。これは良し悪しの問題ではなく、自然の流れであり、それをどのようにポジティブにできるかが課題だと思われる。

政府は、2015年までに、政府内の25のサービスを[デジタル化する方針](#)だ。これで90%の利用者との接触をオンライン化できるという。2015年までに先進8か国中、最もデジタル化した国となるそうだ。政府のサービスを1日24時間提供できるようにするとともに、コストを下げることを狙いとしている。また、政府内のデータの公開、物やサービスの政府調達データの公開、クラウドソーシングなども進めている。

[政府内のデータを公開](#)する [data.gov.uk](http://data.gov.uk) は、すでに世界で最も包括的なものとなっているという。これは、政府の活動を透明化するとともに、そのデータを利用したビジネス機会なども生み出す目的がある。これまで政府のプロジェクトの状況を青・黄・赤でランク付けして公表するなど新しい動きが出てきている。担当大臣のモウドの熱意は特筆すべきものがあるが、それが「当たり前」になるまでにはまだかなり時間がかかりそうである。

すでに咲いている庭の花



### 3.16 歳投票制度の導入？

労働党は、投票年齢の 16 歳への引き下げを 2015 年総選挙のマニフェストに入れる予定だ。2013 年 9 月の党大会でも党首ミリバンドがこの問題に触れた。

投票権を 16 歳に与えている国はいくつもある。例えば、ブラジルは 1988 年から 16 歳にも投票権を与えている。オーストリアでは 2007 年から 16 歳とし、市民権教育を実施したが、16 歳と 17 歳の投票率はそのすぐ上の年齢層より高かった。

自民党はこれまでも 16 歳に引き下げるべきだと主張してきている。なお、英国の投票権が現在の 18 歳になったのは 1969 年のことであり、それまでは 21 歳であった。

労働党の影の法相シディキ・カーンは、有権者となって最初の選挙を義務制にすることを検討している。一度投票し始めると、続けて投票する可能性が高いからだ。しかし、この年代は労働党に投票しやすい傾向があることを考えれば党利党略的ともいえそうだ。

一方、保守党は、スコットランドの独立問題の住民投票で 16 歳からの投票を認めたが、それはこの年代の投票率が低いことを見込んだ上でのことだ。義務制というのは受け入れがたいだろう。

すでに芽が吹き出した水仙



#### 雑記

英国のテレビ局は、政治的な立場をはっきりさせる傾向のある新聞とは異なり、不偏不党でなければならない。例えば、2010 年総選挙前に労働党のブラウン首相(当時)が ITV のテレビ番組に出演した時には、保守党のキャメロンも同じ番組に異なる日に出演するよう要請を受け、ITV の特別番組に出演した。さらに自民党のクレグの特別番組も作って放送した。つまり、選挙期間中に 3 党首のテレビ討論が控えている中、ITV はこの三者すべてに均等の機会を与えようとしたのである。

BBC は日本の NHK と同様、視聴料収入で運営されており、その編集方針の独立を必死で守ろうとしている。その結果、BBC は保守党からも労働党からも嫌われている。BBC の国防担当記者が、ブレア政権がイラク戦争の大義名分を作るために政府のインテリジェンス(諜報)文書を大げさに書いたと報道したことがある。それはブレアの右腕で、政府の広報担当責任者のアラスター・キャンベルの仕業だと主張した時、キャンベルは憤慨し、他のテレビ局 ITV のニュース番組に登場し、その報道は誤りだと断言した。キャンベルが ITV に出たこと自体、非常に大きなニュースとなった出来事である。

政府は、BBC を強く批判し、その情報源を明らかにするよう求めたが、BBC は報道の自由だと主張し、それを拒否。BBC の会長と経営トップ(ダイレクター・ジェネラル)の 2 人は労働党シンパと目されていたが、きちんと調査せず、直ちに記者を守る立場に立っていたことがわかり、独立調査委員会にその手続き上の不備を指摘され責任を取って辞任した。

BBC の立場は、常に視聴者の立場に立つことであり、できる限り公平に報道することである。内部の数々の問題が明らかになっているが、外部からの政治的な介入には上から下まで断固として立ち向かうようだ。

## 4. リーダーのモラル

自民党の前チーフ・エグゼクティブ、レナード卿によるセクシャルハラスメント疑惑は自民党を大きく傷つけた。レナード卿は 1999 年に上院議員となり、2003 年から 9 年の間チーフ・エグゼクティブを勤めた人物だ。何人もの女性が被害を受けたと訴え出た。

このような疑惑はどのような組織でも起こりうるが、ここではこの疑惑そのものよりも、その対応の仕方について取り上げる。それはこの問題への対応はいかなる組織のリーダーでも面するかなり困難な問題だと思われるからである。

まず、いくつかの重要な点を指摘しておく。

- ① レナード卿は、選挙のエキスパートとして知られ、20 議席そこそこの政党を 60 議席の政党に変貌させた人物である。
- ② 現在も選挙に有用な人物と思われる。
- ③ 党への貢献から党内に多くの支持者がいる。
- ④ 党内に疑惑はあまりたいしたものではないという声もある。また疑惑は何かほかの意図があるのではないかとの声もある。
- ⑤ 党首クレグはこの問題に最初に直面した時、まだ党首になって日が浅かった。
- ⑥ クレグはレナード卿に自分の欧州議会議員選挙やその後の下院選挙でかなり世話になったと思われる。
- ⑦ 党首選でどの程度世話になったかは不明だが、クレグは最初から最有力候補だった。
- ⑧ 党首選では、予想に反し、薄氷の差で勝利した。つまり党内基盤は強くなかった。



早くも咲いた桜

そのような背景の中で、クレグはレナード卿のセクシャル・ハラスメントの疑いの報告を受けた。

党内に大きな影響力があり、今後とも選挙で世話になる必要のある人物にどのように対応するか？

クレグは、自分のチーフ・オブ・スタッフでまだ当選 1 回の下院議員にレナード卿に会わせ、その疑惑を直接たずねさせ警告した。しかし、レナード卿ははっきりとそのようなことはしていないと否定した。2009 年にレナード卿は健康障害(糖尿病)を理由にチーフ・エグゼクティブを辞任した。

この疑惑はそれから数年たって、浮上した。セクシャルハラスメントを受けたとされる女性たちが名乗り出て、警察にも訴えたが、警察は証拠不十分で事件としなかった。

自民党は勅任弁護士(QC)に依頼して独立調査委員会を設け、その報告書が 2014 年 1 月に出された。結論は玉虫色だった。自民党の懲戒処分の基準は「合理的な疑いの余地のない」というものであり、それからすると、レナード卿はそれに該当しないと判断された。しかしながら、女性たちの証言はおおむね信頼に足ると述べ、謝罪するべきだとした。そこでクレグは、謝罪を求めた。

レナード卿は、もし自分のうっかりした行動で不快に思った人がいれば申し訳ない一般的な発言はしたもの、具体的な謝罪は拒否した。疑惑を否定している上に、自分のしていないことで謝罪すれば賠償請求などで提訴される可能性があるというのである。また、もし謝罪すれば自民党から追い出される可能性も心配しているようだ。

自民党は謝罪を拒否したことで懲戒処分を検討するための調査委員会を設け、レナード卿の自民党の党員資格を停止した。

一方、レナード卿はその停止処分の解除を求めて裁判所に訴え出る準備を進めていると伝えられている。

クレグはいったいどうすべきだったのだろうか？。

引用、転載には引用先、著者名を明記して下さい。

コメント・配信お申し込み : tomo@kikugawa.co.uk